

## 貸借対照表

(平成28年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	737,416	流動負債	247,661
現金及び預金	397,118	買掛金	128,175
売掛金	253,124	一年内返済予定の長期借入金	6,860
商品及び製品	26,607	未払金	21,846
仕掛品	7,278	未払費用	113
前渡金	22,547	繰延税金負債	1,660
前払費用	9,451	前受金	68,198
未収法人税等	3,861	預り金	1,198
その他の	17,426	前受収益	474
		その他の	19,134
固定資産	77,367	固定負債	39,455
有形固定資産	16,662	繰延税金負債	4,581
建物	2,155	資産除去債務	4,118
工具器具備品	14,506	その他の	30,755
無形固定資産	11,154	負債合計	287,117
のれん	8,663	純資産の部	
ソフトウェア	2,490	科 目	金額
投資その他の資産	49,551	株主資本	520,513
投資有価証券	1,000	資本金	65,000
長期前払費用	959	資本剰余金	92,000
保険積立金	44,036	資本準備金	52,000
その他の	3,554	その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	363,513
		その他利益剰余金	363,513
		特別償却準備金	4,506
		繰越利益剰余金	359,006
		評価・換算差額等	6,285
		繰延ヘッジ損益	6,285
		新株予約権	867
		新株予約権	867
		純資産合計	527,666
資産合計	814,784	負債及び純資産合計	814,784

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）で評価しております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

仕掛品……… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具器具備品 2～5年

無形固定資産…… 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、その効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## 【追加情報】

平成28年1月27日付の臨時株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されましたが、平成28年1月28日開催の取締役会において具体的な金額および支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、決算期末時点の未払額30,755千円は「その他の固定負債」に含めて計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ハ ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	27,000	—	—	27,000

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

発行日	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
平成23年 8月31日	新株予約権①	普通株式	1,090	—	—	1,090
平成23年 8月31日	新株予約権②	普通株式	170	—	—	170
平成24年 7月31日	新株予約権④	普通株式	980	—	—	980
平成24年 7月31日	新株予約権⑤	普通株式	1,180	—	10	1,170
平成26年 12月16日	新株予約権⑥	普通株式	—	235	40	195

(注) 1. 新株予約権の減少については、退職に伴う失権によるものであります。

2. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

【当期純損益金額】

当期純損失金額 2,128千円